

# 令和5年度 神奈川県 英語教育改善プラン

## 目標

目標と指導と評価の一体化を図った授業を通じた外国語教育の充実

### 1. 現状

#### 改善が進んだ点

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握  
[公表]

R3 13.8%→R4 35.7%  
[達成状況の把握]

R3 41.7%→R4 55.7%

②授業における、児童の英語による言語活動時間の割合

R3 85.6%→R4 89.2%

#### 未だ改善が必要な点

①小学校教師の英語力の状況

R3 1.3%→R4 3.9%

※R3は全教師数に対しての割合・R4は英語の授業を行う教師数に対しての割合

②新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合

R3 6.2%→R4 10.7%  
(R7年度目標 50.0%)

### 2. 分析

①目標と指導と評価の一体化を図った授業の必要性や効果についての理解が一定程度広まったことが考えられる。

②「言語活動」を通して指導することについての理解が広まり、実際のコミュニケーションの場面で児童が英語を使用する授業が増えていると考えられる。

①数値の向上は分母となる対象教師が変わったことによるものであり、十分な英語力をもつ教師数は依然として少ない。自信を持って英語の授業ができる教員を増やす必要がある。

②一定の英語力を有する者に対し、県教員採用試験における優遇制度を設けたことなどから割合自体は向上しているが、令和7年度の目標値までにはまだ大きな開きがある。

### 3. 施策・事業

①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用方法等の周知徹底  
全県指導主事会議等の機会を活用し、好事例等について市町村教育委員会に周知する。併せて、県事業である「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の研究委託校で外国語教育に取り組む学校に対し、各学校の取組を踏まえた指導・助言を実施する。

②「言語活動」を通じた指導の徹底  
学校悉皆の研修として行っている英語授業力向上研修等を通し、「言語活動」を通して指導する必要性や具体例等を周知する。

①神奈川大学と連携した免許法認定講習の実施  
年間28日の講習により中学校英語二種免許の取得を目指す講習を実施し、小学校外国語教育の中核となる人材の育成を図る。

②県教員採用試験の優遇制度の継続と啓発活動  
優遇制度を継続し、その内容について各採用試験説明会を通じ、周知する。さらに、教員志望者対象の「かながわティーチャーズ・カレッジ」を実施し、教員を目指す受講者の英語資格の取得を促す。

# 令和 5 年度 神奈川県 英語教育改善プラン

## 目標

目標と指導と評価の一体化を図った授業を通じた外国語教育の充実  
(CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 50.0%以上)

### 1. 現状

#### 改善が進んだ点

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の公表及び達成状況の把握  
[公表]  
R3 46.9%→R4 70.3%  
[達成状況の把握]  
R3 57.1%→R4 78.9%
- ②英語教育に関する小中連携の実施状況  
R3 47.4%→R4 73.7%

#### 未だ改善が必要な点

- ①生徒の英語力の状況  
(CEFR A1レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合)  
R3 40.2%→R4 47.0%  
(R4年度目標 50.0%)
- ②授業における、英語担当教師の英語使用状況  
(発話の半分以上を英語で行っている教師の割合)  
R3 61.9%→R4 63.8%  
(R4年度目標 74.0%)

### 2. 分析

- ①目標と指導と評価の一体化を図った授業の必要性や効果についての理解が一定程度広まったことが考えられる。
- ②県内各市町村に働きかけ、自治体のリードにより小中連携を積極的に進めている市町村の取組を周知するなどした結果、理解が深まったと考えられる。

- ①改善傾向は見られるが、目標値に達していないことから、未だ改善が必要と考える。学校・地域間の差が大きいことから、各学校の目標設定の見直しや適切な達成度の見取りが求められる。
- ②「英語による英語の授業」のねらいについて周知徹底を図るとともに、実際の英語使用場面を踏まえた言語活動への理解をより深める必要がある。

### 3. 施策・事業

- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の活用方法等の周知徹底  
全県指導主事会議等の機会を活用し、好事例等について市町村教育委員会に周知する。併せて、県事業である「かながわ学びづくり推進地域研究委託事業」の研究委託校で外国語教育に取り組む学校に対し、各学校の取組を踏まえた指導・助言を実施する。
- ②各市町村への働きかけの徹底  
令和 4 年度に小中連携率が新たに100%となった市町村を中心に、具体的な取組について他の市町村に紹介する機会を設け、広く改善を図る。
- ①「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の適切な設定  
令和 4 年度英語教育実施状況調査の市町村別の詳細結果を各市町村に配付。その結果を踏まえた分析に基づき、各市町村管内の中学校の目標設定や達成度の見取りの適正化を図る。
- ②「英語による英語の授業」の効果の周知  
教師が発話の半分以上を英語で行う授業の実践例等を、全県指導主事会議等の機会を通じ、市町村間で共有できる機会を設ける。

# 令和 5 年度 神奈川県 英語教育改善プラン

## 目標

目標と指導と評価の一体化を図った授業を通じた外国語教育の充実  
(CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合 55.0%以上)

### 1. 現状

改善が進んだ点

①【求められる英語力を有する生徒割合が向上】  
CEFR A2レベル相当以上の英語力を有すると思われる生徒の割合

R3 : 49.7%

→ R4 : 52.8%

②【学習評価に関する教師の意識が向上】

「学習到達目標の整備状況（達成状況の把握）」

R3 : 69.5%

→R4 : 75.3%

未だ改善が必要な点

①【言語活動の充実】

生徒の言語活動 56.7%  
教師の英語使用 48.2%

②【パフォーマンステスト実施状況】

スピーキング及びライティングテストを両方実施

41.58%

### 2. 分析

①②小・中学校段階から4技能五つの領域ごとにCAN-DOリストを活用して適切に生徒の英語力の育成を評価し、指導に生かしていることを受け、高等学校においてもCAN-DOリストによる目標到達度評価の実施を通じて生徒の英語力の適切な把握・育成に努めてきたことによる。（すべての県立高校でCAN-DOリストを策定し生徒へ提示）

①②学校によっては、外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせて、情報や考えを適切に伝え合う活動を単元のゴールタスクとして設定することや、CAN-DOリストに基づいた単元の評価規準を設定することができていない現状がある。

### 3. 施策・事業

①②「指導と評価の一体化」の取組を推進することで、改めてCAN-DOリストに基づく単元の目標及び評価規準を設定し、各単元における評価の場面と方法の工夫について、先進的な取組事例を県内各学校に広めることで英語教員の指導力・授業力向上を図っていく。

①「学習コンテンツ等を活用した4技能の総合的な指導法及び教材等の研究開発」学習コンテンツを活用し、情報や考えを適切に伝え合うことをゴールタスクとした言語活動の充実とそれに資する教材及び指導法を研究し、その成果等を普及する。

②「生徒の英語力を適切に評価し指導に生かすための指導法の研究と研修の充実」外部専門機関と連携し、ディベート活動を通して生徒の発信力を適切に見取るための教員研修を行い、その成果等を普及する。